

2026年度

# 事業計画

2026年3月

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

# 目 次

頁

I	2026年度の事業活動	1
1.	国際鉄鋼市場の安定化及び自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた持続的な取組み	1
2.	「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた鉄鋼業界の取組み	3
3.	安全水準の向上及び防災に向けた取組み	4
4.	中長期的な経営基盤整備に向けた継続的取組み	5
5.	環境保全及び資源の有効利用に向けた活動の推進	8
6.	国土強靱化やGXにも貢献する鋼構造の普及・拡大に向けた市場開拓活動の推進	9
7.	標準化の推進	11
8.	分野別継続事業活動	11
9.	日本鉄鋼連盟の運営に係る諸課題への対応	14
10.	その他	

## I 2026年度の事業活動（◎の項目は最重点課題）

- ・鉄鋼業界は、抜本的な事業の見直しによる選択と集中を踏まえ、輸出拡大がもたらす国際市場の混乱や不公正輸入材対策、喫緊の課題である 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた革新的技術開発、GX（グリーントランスフォーメーション）スチール市場形成をはじめとした多岐にわたる重点課題に対し、業務の効率化・最適化を図りつつ一層注力して取組む。また、近年、EU 炭素国境調整措置（CBAM）や企業間データ連携等の分野横断的な課題が増加していることを受け、関係委員会による連携した取組みの更なる強化を図る。
- ・世界的な過剰生産能力問題やそれに起因する中国を中心とした輸出拡大がもたらす国際市場の混乱、国内のサプライチェーン維持に悪影響を及ぼしかねない不公正な鋼材輸入の増加等の内外の鉄鋼市場が直面している非常に厳しい課題の解決に向け、「鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム（GFSEC）」等の多国間の枠組みや、鉄鋼対話等の二国間の取組みへの協力を通じて、競争力を損なうことのない公正な鉄鋼貿易環境の維持を図るとともに、必要な輸入対策を強力に推し進める。
- ・製鉄プロセスの脱炭素化を実現するには、革新的技術開発と実機化に巨額な研究開発費や設備投資が必要なうえ、実機化後の操業コストの上昇も見込まれることから、各ステージにおける政府支援の確実な実施を働きかける。
- ・また、削減実績量が反映された GX スチールの需要家への理解促進と市場浸透を着実に進めるため、GX 製品市場形成と拡大に向けた政策導入の働きかけを強化する。
- ・エネルギー政策、電力問題について、原子力発電の継続的な最大活用やゼロエミッション水素・ゼロエミッション電力の安価・安定供給等、我が国産業の国際競争力の維持並びに 2050 年カーボンニュートラルの実現の観点から政策上必要な措置を求めていく。
- ・重大（死亡）災害ゼロの達成と休業災害の着実な減少に向けて、直営・協力会社一体となった取組みを推進する。
- ・鉄スクラップの高度選別・高品位化等による国内循環量の増加を推し進めるほか、物流の適正化・生産性向上、統計事業の持続的・安定的推進、環境保全、循環資源の有効活用に係る諸課題、企業間データ連携等に的確に対応するとともに、国土強靱化に資する鉄鋼製品の利用技術・工法の提案活動や公共調達における GX スチールの採用促進を通じた建設市場における鉄鋼需要の維持・拡大に取組む。

### 1. 国際鉄鋼市場の安定化及び自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた持続的な取組み

#### （1）通商摩擦の未然防止、早期解決や公正な鉄鋼貿易環境の維持・発展に向けた取組み

- ◎ 二国間鉄鋼対話が継続的に開催できるよう日本政府に協力し、通商摩擦発生の未然防止、貿易状況の事実認識や懸念事項の共有化、世界的な鉄鋼通商動向の情報交換を通じて公正な鉄鋼貿易環境の維持・発展を図る。
- ◎ 我が国への不公正な貿易行為の的確な把握のため、鋼材輸入モニタリングの強化に努めるとともに各国の需給動向、通商措置等を注視し、必要に応じた貿易救済措置の要請等適切な対応を推し進める。

- ◎ 政府との緊密な連携により、機動的かつ柔軟な輸入通商対策に繋がる環境整備に努める。
- ・ 鉄鋼通商情報の提供や貿易統計システムを活用した海外鉄鋼情報サイトからの情報発信力の維持・強化等により、会員への通商情報提供サービスの向上を図る。

## **(2) 公正な国際鉄鋼市場の形成・輸出競争力維持に向けた取組み**

- ◎ 世界的な過剰生産能力の増大は、鉄鋼産業の発展、国際市場の安定化にとって大きな脅威となることから、課題解決に取り組む「鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム(GFSEC)」、OECD 鉄鋼委員会等の多国間の取組みへの協力を継続する。
- ◎ 本格導入された EU・CBAM について、状況分析に努めるとともに、会員が過度な負担や貿易実務への支障を回避できるよう、事務局の関係部署、関連委員会や政府等関係者との密接な連携により適切な対応を図る。
- ・ 自国第一主義の高まりが鉄鋼貿易にもたらす悪影響に対し、日本政府と連携して、日本鉄鋼業の輸出競争力が維持できるような的確に対応する。
- ・ 広域経済連携協定及び二国間経済連携協定の交渉における政府の取組みに積極的に協力するとともに、関税削減や原産地規則等、我が国鉄鋼企業が利用し易い条件やルールが採用され、市場アクセスの改善に繋がるよう、政府に対して鉄鋼業界の要望や意見を適切に伝達する。

## **(3) 海外でのネットワーク構築を通じた海外鉄鋼情勢の的確な把握と機動的対応力の強化に向けた取組み**

### **① 鉄連海外事務所を通じた対応**

#### **<北京事務所>**

- ・ 中国鉄鋼業の産業政策の方向性、海外進出、脱炭素政策等の動向等について安全面に十分配慮のうえ情報収集と分析を行う。
- ・ 日中鉄鋼対話、日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術専門家交流会や二国間交流プラットフォーム（鉄連－中国鋼鉄工業協会事務局間交流等）の開催をサポートする。

#### **<東南アジア地域事務所>**

- ・ ASEAN 諸国とインドにおける鋼材の強制規格化、輸入時における環境等の証明認証制度の強化等にみられる非関税障壁の施行状況等の通商措置動向に加え、現地政府・鉄鋼メーカー等の動向に焦点を当てた通商措置関連情報を適宜収集し、鉄連関係委員会等との連携を通じ、通商法措置の未然防止及び回避に向けた所要の対応を適切に実施する。
- ・ 日 ASEAN 鉄鋼イニシアチブの開催をサポートし相互交流の深化を推進する。
- ・ 我が国鉄鋼業が行う各国関係機関との交流を支援し、公正な鉄鋼貿易の環境維持に向けた共通認識の醸成を図る。

## ② 主要国・地域の鉄鋼関連団体との交流促進を通じた対応

- ・ 我が国の主要な貿易相手国・地域及び鉄鋼通商政策ルールへの影響力が大きい国・地域の鉄鋼団体との間で、必要に応じて事務局間会合を実施し、当該国・地域の通商政策、鉄鋼業の脱炭素政策等のルール形成や政策動向について、課題を含め情報収集と分析を実施する。
- ・ ASEAN 鉄鋼評議会 (AISC) と、通商、環境、標準化の 3 分野における交流を継続し、同評議会メンバー団体との意見交換等を通じ良好な関係の維持・相互理解等の深化を図る。
- ・ タイ鉄鋼協会 (ISIT) をはじめ、ASEAN の鉄鋼団体との鋼材規格策定事業の実施を検討する。

## 2. 「2050 年カーボンニュートラル」実現に向けた鉄鋼業界の取組み

### (1) エネルギー政策・地球温暖化対策への的確な対応

- ◎ 革新的技術開発、トランジション期における省エネ・低炭素技術の導入、将来の革新的技術導入のそれぞれのフェーズにおいて、政府支援の活用とグリーントランスフォーメーション (GX) 製品市場の創設等、一連のカーボンニュートラルに向けた取組みを着実に推進する。
- ◎ トランジション期における削減実績量を反映した GX スチールについて、需要家等への理解促進と需要家側の最終製品の環境価値の可視化について鉄連内関係部署と連携して検討を進めるとともに、国際規格や GHG プロトコル等の既存ルールの開発・改定や、政府が主導する GX 市場創造に係る政策措置にも積極的に関与し、着実に市場浸透するよう的確に対応する。
- ◎ 排出量取引制度 (GX-ETS) の本格導入に当たり、鉄鋼製造プロセスの GX 推進と日本鉄鋼業の国際競争力の強化の観点から、制度運用状況を継続的に確認し、必要に応じて的確な意見発信を行う。
- ◎ 第 7 次エネルギー基本計画に基づく、各種エネルギー政策の動向や GX-ETS が及ぼす火力発電への影響を注視し、鉄鋼業の脱炭素化に向けた予見性を高めることに資するか等の視点から、的確に意見発信を行う。
- ◎ 特に、原子力発電について、鉄鋼製造プロセスの脱炭素化に不可欠なカーボンフリー電力の長期的な安価安定供給に係る予見性を確保する観点から、原子力規制委員会の審査に合格した既存設備の早期再稼働と、リプレース並びに既存設備の容量が運転期間の関係から 2040 年代以降に急速に低下することについての強い危機感のもと、新增設も含めた原子力の継続的な最大活用に向け、経団連等とも連携し継続的に意見発信を行う。
- ◎ 本格導入された EU 炭素国境調整措置 (CBAM) について、対象となる事業者が経済的・人的負担の抑制と、輸出品に係る機密性の担保等を踏まえた適切な対応が可能となるよう、実施規則の分析を進め、会員企業への情報提供を行うとともに、本措置が通商政策の側面を持つことも踏まえつつ、必要に応じて政府関係先を通じて EU 当局との対話を行う。

- ◎ 日本政府が主導してきた鉄鋼に係るグローバルデータ収集フレームワークから派生した各種イニシアチブの動向をフォローし、worldsteel 等と連携しつつ適切な対応を行う。
- ・ 2050 年カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーション(GI)基金「製鉄プロセスにおける水素活用」プロジェクト等の鉄鋼業界における果敢な取組み状況をフォローし、的確な対外情報発信を行う。

## (2) カーボンニュートラルに向けた企業の挑戦を後押しする法人課税改革への取組み

- ◎ 我が国の税制措置が、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた鉄鋼企業の技術開発及び設備投資、生産活動等を強力に後押しするとともに、実質的税負担の軽減に繋がるものとなるよう、戦略分野国内生産促進税制の適用要件の緩和も含めた拡充、GX に資する研究を含む研究開発税制の拡充、償却資産に対する固定資産税の廃止等について、与党及び内閣官房に設置された「租税特別措置・補助金の見直し関係閣僚等及び副大臣会議」の動向も踏まえながら、政府関係先や経団連とも連携し、引続き真に実効性のある要望活動を政府関係先に展開する。

## (3) 「カーボンニュートラル行動計画」への取組み

- ◎ 3 つのエコ（エコプロセス、エコプロダクト、エコソリューション）とカーボンニュートラル行動計画を着実に推進する。
  - ーエコプロセスにおける着実な省エネルギー/CO<sub>2</sub>削減の推進
    - ・ カーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ（2030 年度目標）のフォローアップを実施する。
  - ーエコプロダクトによる貢献の対外発信
    - ・ カーボンニュートラル実現に不可欠な社会インフラ（洋上風力や CCS 関連、水素利用等）への高機能鋼材の貢献と効果的な発信について学識経験者と連携しながら推進する。
    - ・ 代表 5 品種の使用段階での CO<sub>2</sub> 削減貢献の定量評価を継続する。
  - ーエコソリューションの推進
    - ・ 中国、インド、韓国、ASEAN 等各国・地域との会合・交流等を通じた国際協力を実施する。

## 3. 安全水準の向上及び防災に向けた取組み

### (1) 安全水準の向上に向けた取組み

- ◎ 重大（死亡）災害ゼロの達成と労働災害の着実な減少に向けて、会員会社と協力会社一丸となった安全衛生水準の向上のため、安全対策に関する情報共有の場である全国大会をはじめ、業態別・地域別分科会、安全衛生スタッフを対象とする実務的な能力向上を目的とした研修会等を積極的に展開するとともに、階層ごとの教育・情報交換の機会提供や、労働災害発生状況・加盟事業所の安全衛生管理の状況調査・分析等を実施する。

- ・全国大会（年2回開催）では、継続的に安全操業を行っている事業所の取組みを好事例として水平展開し、業界の安全対策の底上げを図るとともに、会員の安全衛生対策に資する有識者による特別講演を実施する。
- ・業態別・地域別安全衛生分科会では、直営・協力会社を交えた工場安全診断やグループ討議（有効な安全対策事例や過去の災害事例等）を通じて、業態・地域特性に応じた現場レベルでの安全水準の向上を図る。
- ・労働災害及び衛生関連統計調査の実施・分析を通じて、鉄鋼業における労働災害の発生状況・要因分析や衛生管理上の課題を把握し、会員各社の効果的な労働災害防止策や職業性疾病の未然防止の立案・推進に資する基礎データを提供する。
- ・全面的な運用が開始された化学物質の自律的管理に係る専門家検討会への対応をはじめとした労働安全衛生法や、その他の労働安全・産業衛生に関する法令及び規則の改正や新設に伴う行政の検討実施状況の把握・共有に努め、各社における円滑な法令対応の取組みを支援する。
- ・鉄鋼安全表彰式典を開催し、製造現場での安全活動のモチベーションや更なる安全水準の向上を促進する。
- ・類似災害の未然防止に資する災害対策事例の収集並びに会員サイトを用いた同事例情報の提供を通じた実務的な知見の水平展開と活用促進を行う。また、以下のマニュアル等の普及促進に務める。
  - 「衛生スタッフ実務マニュアル」改訂版
  - 「鉄鋼生産設備の非定常作業における安全衛生対策のためのガイドライン」
  - 「鉄鋼業における労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」改訂版

## （２）防災に向けた取組み

- ・「石油コンビナート等における災害防止に向けた行動計画」に基づき、会員企業の事故防止に向けた取組みを引続き支援する。
- ・設備災害の着実な減少に向けて、情報共有の場である防災交流会を定期的で開催し、事件事例や事故防止活動の共有を進める。

## 4. 中長期的な経営基盤整備に向けた継続的取組み

### （１）原料安定確保に向けた取組み

- ◎ 「サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼 WG」で策定したロードマップに基づき、鉄スクラップのシュレッダー等による高品位化や高度選別等を積極的に推し進め、同WGの活動目標である今後の鉄スクラップの需要拡大スピードに応じ、現在輸出されている鉄スクラップと同程度の国内循環量の増加を目指す。
- ◎ 同ロードマップに基づき、日本鉄リサイクル工業会・普通鋼電炉工業会・特殊鋼倶楽部と連携し、鉄スクラップの利活用拡大や不適正ヤード対策等に向けた取組みを引続き推し進めるとともに、標準化・経済安全保障・リサイクル指標等に関する政策的議論に積極的に関与していく。

- ◎ 不適正ヤード対策については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や環境関連法に関わる鉄連内関係委員会と連携しつつ、有効かつ合理的な整理となるよう政府関係先に働きかけを行う。
- ◎ GX 実現に不可欠な冷鉄源の安定確保に向け、鉄スクラップに係る国際標準化に向けた動向を把握するとともに、リサイクル指標に関する議論及び還元鉄 WG による輸送条件の議論（IMSBC コード改訂）等、国際ルール形成の議論に積極的に参画する。
- ・ 原料に関する各種制度の改正等の動向や資源供給国における生産、規制動向等に関する情報収集・共有と原料炭に関するこれまでの検討の継続的フォローに努め、必要に応じ政府関係先と連携し資源供給国に働きかけを行う等、原料の安定確保のための活動を実施する。

## （２）効率的・円滑な輸送に向けた取組み

- ◎ 鉄鋼業を取り巻くサプライチェーン全体の効率化に向け、「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」に基づき、発荷主としての鋼材ユーザーへの連携を呼びかける発着連携を、「持続可能なサプライチェーン構築・効率化のための鋼材物流ガイドライン」により一層推し進めるほか、着荷主としての原燃料・資材サプライヤーに物流に係る問題点を確認する着発連携及び物流事業者が物流に関する問題点を確認する「鉄鋼トラック物流目安箱」等の活動を推進する。
- ◎ 「改正物流効率化法（物流新法）」や「総合物流施策大綱」等の物流に関する国内政策の議論、また「安定・効率輸送協議会（内航分野）」や「港湾運送事業における適正取引等推進のためのガイドライン検討委員会（港湾分野）」に引続き積極的に参画し、上記自主行動計画に基づく取組みや、荷主・物流事業者が共同で物流上の安全や効率化等を研究する物流研究会の活動より得られた現場の知見・経験等から、真に実効性のある措置・政策議論につながるよう働きかけていく。
- ◎ 物流分野のカーボンニュートラルの政策動向に関する情報収集や、内航分野に対する改正 GX 推進法の運用のフォローに関する関係機関への働きかけ、物流関連諸団体・流通関係者との連携等、持続可能かつ効率的で円滑な鋼材・原料等の輸送網維持・構築に向けた取組みを積極的に展開する。
- ・ その他主に以下の事業に取り組む。

### <陸上輸送>

- －道路情報便覧の追加拡充・道路通行許可審査の更なる早期化・誘導区間の追加認定等
- －規制緩和・インフラ整備支援等に関する政府等関係先への要望活動

### <内航輸送・陸上輸送共通>

- －資源エネルギー庁「荷主判断基準 WG」への参画と特定荷主制度への意見具申

#### <内航・外航輸送>

- －IM0 による固体ばら積み貨物の輸送に関する国際的な安全・環境規制に関する情報収集・要望活動
- －日本政府による港湾設備の整備に係る各種施策等に関する情報収集と政府関係先等への働きかけ

### **(3) 鉄鋼統計の認知度・信頼性向上、持続可能な体制構築と統計人材の育成等の推進**

- ◎ 鉄鋼統計幹事会等を通じて、関係各社との諸課題の共有や課題解決への迅速な対応を図り、統計事故の未然防止に努める。万一の統計事故発生の際には、関係者と協議のもと、迅速かつ適切な対応を講じる。
- ・ 鉄鋼統計の重要性の認識向上に向けた PR 活動を継続実施するとともに、統計の信頼性・正確性の維持と向上に努める。
- ・ 統計事業を持続的かつ安定的に推進するために、統計情報の管理やセキュリティ対策の強化・徹底、統計の作り手としての専門性を有する職員の確保・育成と統計技術の継承、システム化の推進、公正性の確保等、事務局体制の基盤強化に向けた環境整備を推進する。
- ・ その他主に以下事業に取り組む。
  - －鉄連コンプライアンス規程への対応、鉄連「統計情報管理細則」に則した開示
  - －統計関連の対外活動等
    - ・ worldsteel、SEAIISI 等からの統計資料提供要請への協力
    - ・ 内外統計に関し以下に掲げる事項に対する適切な対処
      - 所管官庁の統計品目見直し等に関する検討
      - 経団連等諸機関からの統計関連の諮問に対する検討・答申
      - 内外鉄鋼関連団体との連携及び情報交換
      - 生産・需給・受注・貿易統計等の統計集の作成、刊行
      - 海外主要国の鉄鋼貿易統計の収集・統計データの作成・提供

### **(4) 企業間データ連携への対応**

- ◎ 欧州「デジタル製品パスポート」(2027 年から対象品目に鉄鋼が含まれる予定)、国内のウラノス・エコシステムをはじめとする企業間データ連携の動向を踏まえつつ、GX 価値に関する情報項目を追加した「鉄鋼 EDI 標準プラス」を活用し戦略的な業界横断データ連携に向けた活動を推進するとともに、官民連携のうえ適切なルールメイキング等に取り組む。

### **(5) DX 推進による業界共通課題の解決に向けた取組み**

- ◎ DX 推進や AI/IoT 活用により、国際競争力や変化対応力の更なる向上を目指す各社の取組みを強力に支援すべく、DX 推進のための制度・補助金等の活用支援、ISO における鉄鋼業のスマート製造に関する国際規格化の動きへの対応等、業界共通課題の解決に向けた活動を積極展開する。

## **(6) 品質保証体制強化に向けた取組み**

- ◎ 業界全体の品質保証体制の更なる強化に向け、鉄連「品質保証体制強化に向けたガイドライン」の一層の浸透・定着を図る。
- ◎ 品質取組事例紹介における好事例の共有、品質保証・品質管理の専門家による講演等、業界内外の品質保証に係る情報提供を通して、品質保証の更なるレベルアップを図る。

## **(7) 外国人材の活用による人手不足対策への取組み**

- ◎ 会員企業及びその協力会社における外国人材の活用に向けた検討・取組みへの円滑なサポートを行うべく、特定技能制度をはじめ、2027年4月に予定される技能実習制度から育成就労制度への移行に係る関連情報の収集・共有に努める。
- ◎ 工業製品製造業分野の特定技能制度の対象として鉄鋼業を長期にわたり存続させていく観点から、今後想定される行政からの各種調査要請（受入必要性に係る5年毎の見直し調査、「特定技能2号」への追加に関する調査等）について、鉄鋼労働政策連絡会加盟会社との緊密な連携・協力態勢のもと、アンケート調査の定例実施、ニーズ調査等の機動的な対応を行うほか、現在制度設計段階にある育成就労制度についても、行政からの調査等の要請に対して適切に対応する。

## **(8) その他**

### **①取引適正化の推進に係る環境整備等**

- ・ 中小受託取引適正化法（取適法）の施行及び金属産業取引適正化ガイドラインの改訂を踏まえ、鉄連「適正取引の推進に向けた自主行動計画」の見直しを検討する。
- ・ 関係法令の改正及び政府施策に係る政府関係先からの意見照会や周知依頼、自主行動計画フォローアップ調査等への対応を行う。

## **5. 環境保全及び資源の有効利用に向けた活動の推進**

### **(1) 低濃度 PCB の処理促進に関する取組み**

- ◎ PCB 特措法と関係諸法令の見直しを視野に、低濃度 PCB に汚染された油を含む使用中機器の取扱いが、寿命を十分残した機器が多数存在すること等を考慮した安全で合理的な制度となるよう、経団連等と連携の上、政府関係先に適宜意見具申等を行う。

### **(2) 土壌汚染対策に関する活動**

- ◎ 環境省の土壌汚染対策法の見直しが技術的・経済的観点を踏まえた有効かつ合理的な整理となるよう、中央環境審議会等に引続き参画し適宜意見具申等を行う。

### **(3) 光化学オキシダント対策に関する活動**

- ・ 環境省の微小粒子状物質・光化学オキシダント総合対策において、削減シナリオの作成、発生源対策の推進が科学的知見や技術的・経済的観点を踏まえた有効かつ合理的な枠組みとなるよう、適宜意見具申等を行う。

### **(4) 鉄鋼副産物の最終処分量減量化に向けた活動**

- ・ 第五次自主行動計画の最終処分に関する目標達成に向けて、鉄鋼副産物の再資源化に向けた取組みを推進する。

### **(5) 水銀大気排出抑制に関する活動**

- ・ 焼結炉（ペレット焼成炉を含む）、製鋼用電気炉における水銀大気排出抑制に関する自主的取組みを引続き着実に実施する。

### **(6) 鉄鋼スラグ製品の利用拡大に向けた活動**

- ・ 海域での鉄鋼スラグ製品の活用に向け、ブルーカーボンの視点を含め、政府関係先等への理解促進を図る。
- ・ 鉄鋼スラグ製品の品質管理・販売管理に引続き万全を期す。

### **(7) 廃プラスチック等、廃棄物の製鉄プロセスでの利用拡大に向けた活動**

- ・ 廃プラ関連法の施行状況、国の中長期的な廃プラ対策の検討動向を注視し、プラスチック循環に有用な手法である鉄鋼業のケミカルリサイクルに対する政策上の配慮等について適宜政府関係先に意見具申等を行う。

### **(8) その他**

- － 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs 条約）への対応
- － 大気関係の法令、制度への対応（揮発性有機化合物（VOC）、ダイオキシン特措法、有害大気汚染物質等）
- － 化学物質関係の法令、制度への対応（化管法、化審法、化学物質の登録・評価・認可及び制限に関する規則（REACH）等）
- － 水質関係の法令、制度への対応（水濁法、瀬戸内海環境保全特別措置法等）
- － 特殊鋼環境委員会の活動

## **6. 国土強靱化や GX にも貢献する鋼構造の普及・拡大に向けた市場開拓活動の推進**

### **(1) 国土強靱化に資する鋼構造の公的認知・普及促進活動の推進**

- ◎ 政府関係先・自治体のインフラ整備担当部門を訪問しての提案活動、セミナー・シンポジウムにおける情報発信等により、大規模地震ほか災害への備えとして、庁舎・学校・病院等の公共建築物や防衛施設、河川・港湾・橋梁等を対象とした耐震対策及び老朽化対策、機能維持・強化といった、国土強靱化に貢献する鋼構造技術・工法に関するPR、普及促進活動の推進を継続する。

- ・「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく施策の進捗状況を注視し、国土強靱化基本計画の着実な推進に貢献していくため、必要に応じ政府等関係先への働きかけを行う。

## **(2) 建設用鋼材の環境優位性に関する理解度向上活動の推進**

- ◎ 建設資材としての鋼材と他素材の環境性能の定量的な比較等により、鋼構造の環境優位性を示すデータ取得・整備を進めるとともに、カーボンニュートラルへの移行期における GHG 削減実績量を反映した GX スチールの公共調達建材分野での普及に向け、環境・エネルギー関係委員会との連携体制を強化し、より効率的・重点的な取組みを推進する。
- ・ 鋼構造の適正な環境負荷評価法の整備、環境優位性の PR、環境負荷低減に向けた設計・施工法、新技術の確立への取組みを継続する。

## **(3) 安全・安心な社会基盤づくりに資する研究・普及活動の実施**

- ・ 津波・液状化・長周期地震動対策等に対する技術的課題について、鋼構造の安全性・信頼性向上と競争力強化に資する研究・普及活動の実施並びに基準化・法制化に向けた取組みを推進する。
- ・ 社会インフラの老朽化問題に対し、その解決に資する鋼構造技術の高度化に取組み、鋼構造化によるインフラ設備・公共施設の健全性評価技術、長寿命化・更新に資する研究開発を推進する。
- ・ ライフサイクルマネジメントの観点から、鋼構造の優位性の明確化や適用促進のための基盤整備を進める。
- ・ 建築基準法や道路橋示方書、港湾基準等への反映等、共通基盤整備に向けた取組みとして、産・官・学の連携により調査研究・開発活動を推進する。

## **(4) 国際的な鋼構造の普及促進に向けた活動の実施**

- ・ 世界鉄鋼協会(worldsteel)において建設分野の市場開発を担う組織である constructsteel の事業活動等を通じ、日本鉄鋼業界及び我が国鋼構造技術の国際的な価値訴求とプレゼンス強化を図るとともに、アジア新興国を含め世界における鋼構造の普及促進に向けた取組みを実施する。

## **(5) 鋼構造研究・教育への支援、普及促進・啓蒙活動の実施**

- ・ 鋼構造に関する研究の活性化と健全な普及促進を目的に、鋼構造及びその周辺技術に係る研究者を対象とした「鋼構造研究・教育助成事業」を継続する。
- ・ 建築・土木分野を専攻する学生を対象とした製鉄所・建設現場等の見学会開催への支援体制の効率化を図り、各地区の鋼構造研究ネットワーク活動への協力、大学講義への講師派遣等を通じた鋼構造教育への支援を能率的に継続する。
- ・ 建設関連の学協会等への委員・講師派遣による鋼構造技術の普及促進・研究活性化の取組みを実施する。
- ・ セミナー・シンポジウムの開催、技術情報誌やパンフレット類の刊行等の合理化を図り、鋼構造技術のより効果的な情報発信を推進する。

## **(6) 建材用亜鉛めっき鋼板(ファインスチール)の技術課題対応・普及促進活動の実施**

- ・ 建築外装用亜鉛めっき鋼板における塗装・化成処理のクロメートフリー化を目途に、性能データの整備と関係規格・基準類の改正に向けた提案活動を実施するとともに、効率性も重視した広報誌の刊行等を通じた普及促進活動を継続する。

## **(7) その他**

- ・ 造船用鋼材の技術的課題の検討及び国際規準の改正への対応等を継続する。
- ・ スチール缶利用促進に向けた普及活動を継続するとともに、飲料容器素材ごとの環境負荷を比較し、スチール缶の環境優位性を検証する。

# **7. 標準化の推進**

## **(1) 標準化全般**

- ・ 標準化を活用した市場創出を含む鉄鋼業界のニーズを踏まえ、鋼材、試験検査、原料分野、地球環境分野の規格化活動をタイムリーに推進する。

## **(2) 国内標準化活動（主に JIS）**

- ◎ JIS 制改廃中長期計画に基づき、JIS 制改正案を規格検討会、規格三者委員会（産業標準作成委員会）に付議し、迅速かつ計画通りに制改廃を進める。
- ・ 認定産業標準作成機関として、業務標準及び委員会管理支援システム等のツールを活用し、安定的かつ効率的な運営を行う。

## **(3) 国際標準化活動（主に ISO）**

- ◎ ISO 規格に JIS の規定（日本提案）を織込む整合化活動を推進する。
- ◎ ISO の鉄鋼分野の 8 つの幹事国業務を安定して運営する。議長及び幹事を担当している TC17（鋼）の国際会議を主催する。
- ・ ISO/TC17 傘下の環境関連分科会（SC21）を日本主導で運営し、地球環境分野及び関連分野の国際標準化を支援・推進する。

## **(4) 鉄鋼認証標準物質（JSS）の製造・販売活動**

- ◎ 鉄鋼認証標準物質を安定供給するため、計画通りに生産を進める。
- ・ 鉄鋼認証標準物質生産者としての評価を高めるため、ISO17034(標準物質生産者の能力に関する一般要求事項)の認定取得に取り組む。

# **8. 分野別継続事業活動**

## **(1) 国内外の鉄鋼需給動向に関する調査・分析**

### **一 国内の鉄鋼需給動向の調査・分析**

- ・ 鋼材需給動向に関する調査・分析
  - 一般経済・鉄鋼需要産業・鉄鋼需給の動向調査と報告書（月例報告・四半期報）の作成
  - 次年度の鉄鋼需要見通し（2027年度）の作成

- worldsteel提出用の鋼材需要見通し（2026暦年・2027暦年）の作成
- ・ 鉄鋼需要分析のためのデータ整備
  - 普通鋼鋼材消費パターン（2025年度）の作成
- 一 **鉄鋼需給に関する情報発信・意見交換等**
  - ・ 四半期ごとの「鉄鋼需給説明会」の開催（業界内外に対する需給動向等の情報発信）
  - ・ 四半期ごとの「特殊鋼会」の開催（経済産業省との意見・情報交換）
  - ・ 半期ごとに worldsteel で開催される「Economics Committee/ECON（経済委員会）」への参加・報告等
- 一 **海外の鉄鋼需給動向調査**
  - ・ 以下の諸事業の会員への迅速かつ的確な関連情報の提供。
    - 主要国の経済・鉄鋼需給動向に関する月例報告等の作成
    - 中国鉄鋼業の脱炭素化への動きを含む産業政策対応動向、構造調整の進捗状況等に関する情報収集及び分析
    - 中国鉄鋼業の鋼材輸出の動向に関する資料作成
    - 海外主要鉄鋼ミルの収益状況に関する資料作成
    - 世界各国の鉄鋼輸入関税率等に関する調査
    - 世界各国の鉄鋼需給、鉄鋼貿易、生産設備動向、鉄鋼政策等に関する文字情報の作成
    - ASEAN諸国における設備増強、需給構造変化に伴う貿易動向等の迅速かつ適切な把握

## （２）労働関係

### 一 労働関係法制への対応

- ・ 労働基準法、労働時間法制等の見直しに関する関連情報の収集・把握並びに会員各社への迅速かつ的確な情報提供を行うとともに、必要性に応じて経団連と連携の上、鉄鋼業界の意見を政府関係先に伝達する。
- ・ 会員各社を対象に、労働政策関連の共通トピックをテーマとした有識者による講演会を実施する。

### 一 各種調査・研究、情報・意見交換

- ・ 各種労働関係統計（賃金、雇用等）について、労働市場と環境の変化や会員ニーズを踏まえた見直し・改訂を行いつつ効果的に継続・実施するとともに、必要に応じて以下の調査・研究、情報収集等も実施し、鉄鋼労働政策連絡会等の場を通じて、適宜情報共有・意見交換等を行う。
  - 処遇面等に関する制度情報（賃金・一時金制度、年金制度、退職金制度等）の捕捉
  - 労働時間管理と健康障害防止対策の徹底
  - 雇用施策（高齢者雇用、障害者雇用等）
  - 職業能力開発、技能伝承等

## 一 能力開発への取組み

会員各社における製造現場での技能伝承、人材開発の充実・強化等を推進すべく、下記に掲げる褒章的な活動を継続実施する。

- 厚生労働省「卓越した技能者（現代の名工）」被表彰候補者の推薦
- 黄綬褒章受賞候補者（業務に精励し衆民の模範である方）の推薦
- 各社職業訓練校等の優秀卒業生の表彰

## （３）IE・JK 関係（プロジェクト事業）

### 一 IE（Industrial Engineering）活動

- ・ 生産・物流改善、管理・間接部門の効率化等に関する課題解決事例の共有化を目的とした IE・システム事例研究会を開催する。

### 一 JK（自主管理）活動

- ・ 会員各社における JK 活動の活性化と好事例の共有を目的とした「JK 発表大会」、効果的な JK 活動手法の習得を目的とした「JK 研修セミナー」を開催することにより、会員各社の現場における生産性の更なる向上・改善を推進する。

## （４）法規・財務関係

### 一 企業会計制度等の見直しへの対応

- ・ 企業会計及びディスクロージャー制度等の改正状況の情報収集・会員への共有と必要に応じた関係先への意見具申を行う。

### 一 経営基盤の整備を巡る法制面の環境整備

- ・ 企業法制・制度の動向に関する情報収集と必要に応じた関係先への意見具申を行う。

### 一 その他

- ・ 以下の情報について取りまとめを行う。
  - 2026年度の会員会社収益状況
  - 2025年度の会員会社の租税負担状況及び租税特別措置等の利用状況

## （５）知的財産に関する対応

- ・ 知的財産の保護・利活用に関する国の関連施策や他産業の動向等の情報収集・共有及び必要に応じた政府等関係先への意見具申の実施。

## （６）電子商取引関係

### 一 鉄鋼標準の更なる利用促進活動

- ・ 鋼材流通全般の業務改善、業務効率化等に資するデータ活用等の利用促進活動を展開する。

### 一 鉄鋼流通団体との意見交換

- ・ 鉄鋼 EDI 標準を活用した鉄鋼流通サイドにおける業務効率化の進め方等について意見交換を実施する。

### 一 「鉄鋼 EDI 標準」の維持・管理

- ・ 「鉄鋼 EDI 標準」に関し、業界で標準化した各種コードの維持及び発番管理業務を実施する。

## 一 標準企業コードの登録・管理

- ・ 「標準企業コード」の登録管理業務を通じて鉄鋼業界の業界コードセンターとしての役割を果たす。

## (7) 鉄鋼包括保険

- ・ 株式会社日本貿易保険（NEXI）と「貿易一般保険包括保険（鋼材）の特約」締結並びに鉄鋼包括保険制度の円滑な運用推進を行う。
- ・ 鉄鋼包括保険制度の改善や会員の利便性向上に向けた取組みを推進する。
- ・ 仕向先国の有事や突発的な鋼材輸入規制の動向等に関する情報収集並びに障害発生時の関係会員への情報共有等を行う。

## (8) 次世代に対する鉄鋼業の学習機会の定着化活動

- ・ 従前の業界の社会的認知度向上活動から、次世代となる小学生が鉄鋼業を学習する機会の定着に焦点を絞り、以下の活動を推進する。
- 一 小学校の授業で鉄鋼業を学習する機会を定着させる活動
- 小学校の社会科・理科の副教材の配布（社会科はデジタル化（紙冊子廃止）による配布）
  - 小学校教諭を対象とした製鉄所見学会の開催
- 一 子ども達に鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動
- 「鉄の不思議オンライン実験教室」の開催

## 9. 日本鉄鋼連盟の運営に係る諸課題への対応

### (1) 事業見直しについて

- ・ 事業内容の抜本的見直し等の進捗状況をフォローするとともに、必要に応じ更なる見直し、効率化について検討を行う。

### (2) 情報管理 — IT技術等に係る動向調査について

- ・ 会員向け情報提供業務の充実化、事務局業務の効率化に資する新技術等について、引続き適用可能性の調査等を進める。

## 10. その他

### (1) 鉄鋼産業懇談会

- ・ 経済産業省製造産業局が主催する鉄鋼産業懇談会の事務局業務を担い、各種統計情報の収集や調査に協力する。

### (2) 全国小棒懇談会

- ・ 鉄鋼メーカーと商社で構成される全国小棒懇談会の事務局業務を担い、各種統計情報の収集や調査に協力する。

以上